

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	614,437,957	
たな卸資産	1,724,697	
前渡金	1,615,669	
前払費用	4,167,192	
未収収益	2,200,407	
賞与引当金見返(注)	66,595,475	
未収金	79,079,578	
流動資産合計		769,820,975

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,374,259,423	
減価償却累計額	1,834,216,876	1,540,042,547
構築物	902,889,884	
減価償却累計額	558,558,099	344,331,785
機械装置	617,161,250	
減価償却累計額	501,682,227	115,479,023
車両運搬具	47,943,266	
減価償却累計額	39,634,765	8,308,501
工具器具備品	822,972,537	
減価償却累計額	734,853,215	88,119,322
土地		10,117,500,000
建設仮勘定		49,801,240
有形固定資産合計		12,263,582,418

2 無形固定資産

特許権	37,958,007	
意匠権	72,041	
ソフトウェア	10,887,172	
電話加入権	31,500	
工業所有権仮勘定	27,555,532	
無形固定資産合計	76,504,252	

3 投資その他の資産

長期前払費用	469,590	
退職給付引当金見返(注)	583,382,049	
環境対策引当金見返(注)	32,569,000	
預託金	1,185,114,690	
その他の資産	2,000	
投資その他の資産合計	1,801,537,329	

固定資産合計

14,141,623,999

資産合計

14,911,444,974

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	558,215,356	
未払金	89,999,721	
未払費用	1,677,517	
未払法人税等	4,210,000	
未払消費税等	1,308,732	
前受金	9,640,402	
預り金	9,551,573	
賞与引当金	66,595,475	
流動負債合計		741,198,776

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	352,367,715		
資産見返補助金等(注)	9,885,701		
資産見返寄附金(注)	1		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	13,970,532		
建設仮勘定見返施設費(注)	35,830,708		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	27,492,182		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	63,350	439,610,189	
引当金			
退職給付引当金	583,382,049		
環境対策引当金	32,569,000	615,951,049	
固定負債合計			1,055,561,238
負債合計			1,796,760,014

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,727,086,929	
地方公共団体出資金	2,900,000	
その他出資金	166,350,000	
資本金合計		14,896,336,929

II 資本剰余金

資本剰余金	1,774,036,706	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 2,936,209,607	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 680,010,106	△ 3,617,700,213
資本剰余金合計		△ 1,843,663,507

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	8,884,074	
積立金	46,580,009	
当期末処分利益	6,547,455	
(うち当期総利益	6,547,455)	
利益剰余金合計		62,011,538
純資産合計		13,114,684,960
負債純資産合計		14,911,444,974

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(農業機械化促進業務勘定)

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,271,803,875	
検査鑑定業務費	55,513,326	
一般管理費	270,564,770	
臨時損失	658,362,687	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算上の費用合計		2,260,454,658
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	143,401,221	
除売却差額相当額(注)	<u>19</u>	
その他行政コスト合計		143,401,240
III 行政コスト		<u>2,403,855,898</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	451,711,608		
賞与引当金繰入	49,836,629		
法定福利費・福利厚生費	93,416,885		
その他人件費	170,796,011		
外部委託費	100,407,258		
研究材料消耗品費	114,890,572		
支払リース料・賃借料	3,211,299		
減価償却費	87,815,817		
試作機器	26,446,268		
保守・修繕費	63,473,967		
旅費交通費	51,173,609		
水道光熱費	23,179,299		
図書印刷費	11,813,611		
雑費	23,631,042	1,271,803,875	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	40,416,697		
賞与引当金繰入	4,334,909		
法定福利費・福利厚生費	5,579,826		
外部委託費	99,000		
研究材料消耗品費	172,548		
保守・修繕費	1,415,232		
旅費交通費	3,076,252		
図書印刷費	90,750		
雑費	328,112	55,513,326	
一般管理費			
役員報酬	2,996,431		
給与、賞与及び諸手当	113,452,409		
賞与引当金繰入	12,423,937		
法定福利費・福利厚生費	21,441,667		
退職給付引当金繰入	39,736,321		
その他人件費	7,040,443		
外部委託費	408,045		
消耗品費	4,447,190		
支払リース料・賃借料	27,468		
減価償却費	1,539,203		
保守・修繕費	5,821,953		
旅費交通費	756,476		
水道光熱費	1,119,574		
図書印刷費	269,574		
租税公課	48,955,457		
雑費	10,128,622	270,564,770	
経常費用合計			1,597,881,971
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,306,383,378	
事業収益		62,278,808	
受託収入			
政府等受託収入	5,241,125		
その他受託収入	24,186,506	29,427,631	
補助金等収益(注)		4,897,106	
寄附金収益(注)		1,455,114	
資産見返負債戻入(注)		77,296,868	
賞与引当金見返に係る収益(注)		66,595,475	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		39,736,321	
財務収益			
受取利息		11,310,167	
雑益		5,572,223	
経常収益合計			1,604,953,091
経常利益			7,071,120

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	3,752,102	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	63,612,293	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	544,740,492	
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入(注)	44,468,000	
その他臨時損失	1,789,800	
臨時損失合計	<u>1,789,800</u>	658,362,687
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)	3,752,101	
賞与引当金見返に係る収益(注)	63,612,293	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	544,740,492	
環境対策引当金見返に係る収益(注)	44,468,000	
臨時利益合計	<u>44,468,000</u>	<u>656,572,886</u>
税引前当期純利益		5,281,319
法人税、住民税及び事業税		<u>4,210,000</u>
当期純利益		1,071,319
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>5,476,136</u>
当期総利益		<u><u>6,547,455</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計
						減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)							
当期首残高	14,727,086.929	2,900,000	166,350,000	14,896,336.929	1,774,026.876	△ 2,801,571.961	△ 1,480,500	△ 671,246.512	△ 1,700,272.097	14,360,210	44,935,939	1,644,070	-	60,940,219	13,257,005.051
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					9,830				9,830						9,830
固定資産の除売却						8,763,575		△ 8,763,594	△ 19						△ 19
減価償却						△ 143,401,221			△ 143,401,221						△ 143,401,221
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											1,644,070	△ 1,644,070			0
(2) その他															
当期純利益												1,071,319	1,071,319	1,071,319	1,071,319
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 5,476,136		5,476,136	5,476,136	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	9,830	△ 134,637,646	-	△ 8,763,594	△ 143,391,410	△ 5,476,136	1,644,070	4,903,385	6,547,455	1,071,319	△ 142,320,091
当期末残高	14,727,086.929	2,900,000	166,350,000	14,896,336.929	1,774,036,706	△ 2,936,209,607	△ 1,480,500	△ 680,010,106	△ 1,843,663,507	8,884,074	46,580,009	6,547,455	6,547,455	62,011,538	13,114,684,960

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 495,258,448
人件費支出	△ 1,006,872,267
その他の業務支出	△ 67,303,778
運営費交付金収入	1,451,353,000
補助金等収入	6,920,279
受託収入	9,759,296
手数料収入	54,460,279
寄附金収入	1,455,114
その他の事業収入	18,700,743
小計	△ 26,785,782
利息の受取額	11,425,303
利息の支払額	△ 279
法人税等の支払額	△ 3,662,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,023,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 300,000,000
預託金の払戻による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 185,742,862
無形固定資産の取得による支出	△ 11,760,428
施設費による収入	55,945,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,557,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 222,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,633
IV 資金減少額	△ 160,803,294
V 資金期首残高	775,241,251
VI 資金期末残高	614,437,957

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		6,547,455
当期総利益	6,547,455	
II 利益処分類		
積立金	6,547,455	<u>6,547,455</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～8年
------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業機械化促進業務勘定)

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理に係る費用の支出については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末におけるPCB廃棄物の処理に係る費用見込額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が671,246,512円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が671,246,512円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 2,516,033,025 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	584,476,813 円
退職給付の支払額	△ 1,094,764 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>583,382,049 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 584,476,813 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、63,612,293円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 臨時損失のうち、544,740,492円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時損失のうち、44,468,000円は会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(4) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,403,855,898 円
自己収入等	△ 108,652,172 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
<u>機会費用</u>	<u>9,561,118 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 2,300,554,844 円

(5) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 会計基準の改訂に伴う臨時損失の計上

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の額	63,612,293 円
平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う退職給付費用の額	544,740,492 円
平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入	44,468,000 円

(2) 会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上

期首に計上した賞与引当金見返に係る収益の額	63,612,293 円
期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益の額	544,740,492 円
期首に計上した環境対策引当金見返に係る収益の額	44,468,000 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>614,437,957 円</u>
資金期末残高	614,437,957 円

(農業機械化促進業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	614	614	—
(2)預託金 財政融資資金預託金	1,185	1,241	56
(3)未払金	(89)	(89)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	98,407,788	37,633,845	0	136,041,633	37,020,766	8,862,322	0	0	99,020,867
	構築物	105,648,333	1,833,824	0	107,482,157	45,454,079	8,101,836	0	0	62,028,078
	機械装置	291,859,796	49,502,795	2,761,735	338,600,856	243,662,063	20,696,100	0	0	94,938,793
	車両運搬具	32,204,535	5,547,850	0	37,752,385	29,443,902	2,206,447	0	0	8,308,483
	工具器具備品	466,800,081	21,590,835	16,182,599	472,208,317	384,101,287	36,610,448	0	0	88,107,030
	計	994,920,533	116,109,149	18,944,334	1,092,085,348	739,682,097	76,477,153	0	0	352,403,251
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,238,217,790	0	0	3,238,217,790	1,797,196,110	104,811,885	0	0	1,441,021,680
	構築物	795,407,727	0	0	795,407,727	513,104,020	35,514,832	0	0	282,303,707
	機械装置	279,559,137	0	998,743	278,560,394	258,020,164	3,018,876	0	0	20,540,230
	車両運搬具	10,190,881	0	0	10,190,881	10,190,863	0	0	0	18
	工具器具備品	353,252,580	0	2,488,360	350,764,220	350,751,928	7,908	0	0	12,292
	計	4,676,628,115	0	3,487,103	4,673,141,012	2,929,263,085	143,353,501	0	0	1,743,877,927
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	3,566,932	77,084,508	30,850,200	49,801,240	-	-	0	0	49,801,240
	計	10,121,066,932	77,084,508	30,850,200	10,167,301,240	-	-	0	0	10,167,301,240
有形固定資産 合計	建物	3,336,625,578	37,633,845	0	3,374,259,423	1,834,216,876	113,674,207	0	0	1,540,042,547
	構築物	901,056,060	1,833,824	0	902,889,884	558,558,099	43,616,668	0	0	344,331,785
	機械装置	571,418,933	49,502,795	3,760,478	617,161,250	501,682,227	23,714,976	0	0	115,479,023
	車両運搬具	42,395,416	5,547,850	0	47,943,266	39,634,765	2,206,447	0	0	8,308,501
	工具器具備品	820,052,661	21,590,835	18,670,959	822,972,537	734,853,215	36,618,356	0	0	88,119,322
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	3,566,932	77,084,508	30,850,200	49,801,240	-	-	0	0	49,801,240
	計	15,792,615,580	193,193,657	53,281,637	15,932,527,600	3,668,945,182	219,830,654	0	0	12,263,582,418
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	76,574,315	11,357,366	4,065,484	83,866,197	45,921,757	8,433,701	0	0	37,944,440
	意匠権	555,921	0	0	555,921	483,880	34,302	0	0	72,041
	ソフトウェア	41,849,599	1,103,599	2,004,450	40,948,748	30,061,576	4,409,864	0	0	10,887,172
計	118,979,835	12,460,965	6,069,934	125,370,866	76,467,213	12,877,867	0	0	48,903,653	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	4,846,643	0	657,541	4,189,102	4,175,535	47,720	0	0	13,567
	ソフトウェア	4,618,950	0	4,618,950	0	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
計	12,236,580	0	5,276,491	6,960,089	6,946,522	47,720	0	0	13,567	
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	26,046,444	13,421,534	11,912,446	27,555,532	-	-	0	0	27,555,532
	計	27,558,444	13,421,534	11,912,446	29,067,532	-	-	1,480,500	0	27,587,032
無形固定資産 合計	特許権	81,420,958	11,357,366	4,723,025	88,055,299	50,097,292	8,481,421	0	0	37,958,007
	意匠権	555,921	0	0	555,921	483,880	34,302	0	0	72,041
	ソフトウェア	46,468,549	1,103,599	6,623,400	40,948,748	30,061,576	4,409,864	0	0	10,887,172
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	26,046,444	13,421,534	11,912,446	27,555,532	-	-	0	0	27,555,532
	計	158,774,859	25,882,499	23,258,871	161,398,487	83,413,735	12,925,587	1,480,500	0	76,504,252
投資その他の 資産	長期前払費用	396,915	207,889	135,214	469,590	-	-	-	-	469,590
	退職給付引当金見返	0	584,476,813	1,094,764	583,382,049	-	-	-	-	583,382,049 (注1)
	環境対策引当金見返	0	44,468,000	11,899,000	32,569,000	-	-	-	-	32,569,000
	預託金	885,104,860	300,009,830	0	1,185,114,690	-	-	-	-	1,185,114,690 (注2)
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000
	計	885,503,775	929,162,532	13,128,978	1,801,537,329	-	-	-	-	1,801,537,329

(注1)退職給付引当金見返の当期増加分については独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(注2)預託金の当期増加分については主なものとして財政融資資金預託金(300,000,000円)の新規預入れによるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	0	1,012,000	0	0	0	1,012,000	
消耗品	996,548	1,636,682	0	1,938,851	0	694,379	
その他の貯蔵品	18,618	24,682	0	24,982	0	18,318	
計	1,015,166	2,673,364	0	1,963,833	0	1,724,697	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	130,207,768	63,612,293	0	66,595,475	
環境対策引当金	0	44,468,000	11,899,000	0	32,569,000	
計	0	174,675,768	75,511,293	0	99,164,475	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	584,476,813	1,094,764	583,382,049	
退職一時金に係る債務	0	584,476,813	1,094,764	583,382,049	
退職給付引当金	0	584,476,813	1,094,764	583,382,049	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,759,845,786	0	0	1,759,845,786	
運営費交付金	25,830	9,830	0	35,660	当期増加額は、運営費交付金による預託金の取得
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	1,774,026,876	9,830	0	1,774,036,706	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
617,670,396	1,451,353,000	1,306,383,378	106,365,281	11,960,000	9,483,494	9,830	1,434,201,983	76,606,057	558,215,356	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	1,306,383,378	1,306,383,378	人件費:731,282,934 事業費:575,100,444
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	1,306,383,378	1,306,383,378	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	127,808,775	機械装置:48,369,795 建物:36,077,445 その他:43,361,535	9,830	預託金
合 計	127,808,775		9,830	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	76,606,057	賞与引当金見返:63,612,293 退職給付引当金見返:1,094,764 環境対策引当金見返:11,899,000
合 計	76,606,057	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	558,215,356	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分保留額	0	
合 計	558,215,356	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和元年度施設整備費補助金	35,830,708	35,830,708	0	0	
合 計	35,830,708	35,830,708	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	8,095,763	0	0	3,198,657	0	0	4,897,106
国際出願促進交付金	63,350	0	63,350	0	0	0	0
合 計	8,159,113	0	63,350	3,198,657	0	0	4,897,106

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,996	(-) 0	(-) 1,094	(-) 0
職 員	(172,686) 660,785	(70) 74	(-) -	(-) -
合 計	(172,686) 663,781	(70) 74	(-) 1,094	(-) 0

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(600,000) 180,000	1	
合 計	(600,000) 180,000	1	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。